

令和 7 年度

主要な施策の成果説明書

新潟県後期高齢者医療広域連合

目 次

一般会計 決算概要	1
第1 歳入	
1 歳入	2
2 主な歳入の概要	3
第2 歳出	
1 歳出	4
2 主な歳出の概要	5
後期高齢者医療特別会計 決算概要	6
第1 保険業務費及び事務的経費別決算状況	7
第2 歳入	
1 歳入	8
2 主な歳入の概要	9
第3 歳出	
1 歳出	14
2 主な歳出の概要	15
基金の状況	22
巻末資料	
1 市町村別負担金（共通経費）の決算額	24
2 市町村別負担金（保険料及び療養給付費）の決算額	25
3 市町村別被保険者数の状況	26
4 市町村別保険料収納状況（現年度分）	27
5 市町村別保険料収納状況（滞納繰越分）	28
6 市町村別療養給付費等の状況	29
7 市町村別葬祭費の状況	30
8 市町村別健康診査の受診状況	31
9 歳計現金及び基金債権等資金運用状況	32
10 令和7年度広報実績	33

（注）

- ・ 表中小数点第1位の数値は、小数点第2位の数値を四捨五入して算出したものである。
- ・ 端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 決算概要

歳入決算額 1,520,162,960 円に対して、歳出決算額 1,480,880,106 円であり、歳入歳出差引残額が 39,282,854 円となり、翌年度に繰り越すべき財源がなく、実質収支も同額となりました。

なお、実質収支額は、令和 8 年度の市町村負担金から減額し、精算します。

令和 7 年度一般会計決算の総括及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
歳入総額	1,520,162,960	1,875,551,553	△355,388,593	△18.9
歳出総額	1,480,880,106	1,809,554,975	△328,674,869	△18.2
歳入歳出差引額	39,282,854	65,996,578	△26,713,724	△40.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
実質収支額	39,282,854	65,996,578	△26,713,724	△40.5

第1 歳入（決算書 10～11 頁）

1 歳入

歳入の主なものは、後期高齢者医療制度の運営に要する事務的経費の市町村負担金である分担金及び負担金が 1,452,814,000 円、繰越金が 65,996,578 円となっています。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/A)	構成比
1 分担金及び 負担金	1,781,477,000	1,452,814,000	1,452,814,000	81.6	95.6
2 国庫支出金	710,000	115,000	115,000	16.2	0.0
3 繰越金	1,000	65,996,578	65,996,578	6,599,657.8	4.3
4 諸収入	718,000	1,237,382	1,237,382	172.3	0.1
歳入合計	1,782,906,000	1,520,162,960	1,520,162,960	85.3	100.0

2 主な歳入の概要

(1) 市町村負担金（分担金及び負担金）

後期高齢者医療制度の運営に要する事務的経費として1,452,814,000円を収入しました。

※巻末資料（24頁）「1. 市町村別負担金（共通経費）の決算額」を参照

(2) 特別調整交付金（国庫支出金）

（単位：円）

区 分	対象事業費等	収入済額
「意見を聞く場」の 設置等	医療懇談会開催経費、新潟県保険者協議 会負担金 115,586	115,000
合 計		115,000

第2 歳出（決算書 12～15 頁）

1 歳出

歳出の主なものは、特別会計への繰出金等の一般管理事務費 1,408,160,882 円や派遣職員の人件費の負担金等の職員派遣関係経費 71,427,249 円等の総務費 1,479,791,171 円となっています。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (C)	執行率 (B/A)	構成比
1 議会費	1,247,000	1,088,935	158,065	87.3	0.1
2 総務費	1,781,559,000	1,479,791,171	301,767,829	83.1	99.9
1 総務管理費	1,781,121,000	1,479,588,131	301,532,869	83.1	99.9
1 一般管理 事務費	1,709,587,000	1,408,160,882	301,426,118	82.4	95.1
2 職員派遣 関係経費	71,534,000	71,427,249	106,751	99.9	4.8
2 選挙費	68,000	21,000	47,000	30.9	0.0
3 監査委員費	370,000	182,040	187,960	49.2	0.0
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	1,782,906,000	1,480,880,106	302,025,894	83.1	100.0

2 主な歳出の概要

(1) 総務管理費

(単位：円)

事業の概要及び施策の成果		財源内訳	
		特定財源	一般財源
1 一般管理事務費	1,408,160,882	国庫支出金	1,407,176,100
○事務局運営維持費	22,821,950	115,000	
(事務室・事務機器借上料等)		諸収入	
○広報経費	1,378,300	869,782	
(委託料)			
○特別会計事務費繰出金	1,383,960,632		
(事務費の特別会計への繰出し)			
2 職員派遣関係経費	71,427,249	諸収入	71,059,649
○派遣職員人件費等負担金	70,681,649	367,600	
(局長、次長及び総務課職員 計8名分)			
○職員駐車場借上料	745,600		
合 計			1,479,588,131

後期高齢者医療特別会計 決算概要

歳入決算額が 311,025,708,962 円に対して、歳出決算額は 308,600,542,720 円であり、歳入歳出差引残額が 2,425,166,242 円となり、翌年度に繰り越すべき財源がなく、実質収支も同額となりました。

なお、実質収支額には、令和 8 年度で支払うことになる国庫支出金等の精算額が含まれています。

令和 7 年度特別会計決算の総括及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (C) = (A-B)	増減率 (C/B)
歳入総額	311,025,708,962	297,869,321,026	13,156,387,936	4.4
歳出総額	308,600,542,720	293,113,197,676	15,487,345,044	5.3
歳入歳出差引額	2,425,166,242	4,756,123,350	△2,330,957,108	△49.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	2,425,166,242	4,756,123,350	△2,330,957,108	△49.0

第1 保険業務費及び事務的経費別決算状況

(単位：円)

歳入		歳出	
【保険業務費】			
市町村支出金	57,862,662,461	保険給付費	300,627,539,446
国庫支出金 (事務的経費充当分を除く)	102,534,907,922	保健事業費	1,134,976,505
県支出金	25,876,294,344	その他	5,380,951,046
支払基金交付金	117,951,100,000		
繰入金	0		
その他	5,343,668,512		
小 計(A)	309,568,633,239	小 計(B)	307,143,466,997
【事務的経費】			
国庫支出金	73,086,158	総務費 (保険業務費を除く)	1,457,075,723
繰入金	1,383,960,632		
その他	28,933		
小 計(C)	1,457,075,723	小 計(D)	1,457,075,723
合 計(A+C)	311,025,708,962	合 計(B+D)	308,600,542,720

【保険業務費収支】

小計(A)－小計(B)＝差引額 2,425,166,242 円

※差引額には、翌年度精算の国県負担金等の財源を含んでいるため、単純な剰余金とはなりません。(医療給付費の確定後、令和8年度予算にて精算します。)

【事務的経費収支】

小計(C)－小計(D)＝差引額 0 円

※事務的経費に係る翌年度繰越額は生じません。

第2 歳入（決算書 22～29 頁）

1 歳入

歳入の主なものは、市町村からの保険料等負担金及び療養給付費の定率負担金である市町村支出金が 57,862,662,461 円、国からの療養給付費負担金及び調整交付金等の国庫支出金が 102,607,994,080 円、県からの療養給付費負担金等の県支出金が 25,876,294,344 円、療養給付費の現役世代からの支援金である支払基金交付金が 117,951,100,000 円となっています。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/A)	構成比
1 市町村支出金	56,721,177,000	57,862,662,461	57,862,662,461	102.0	18.6
2 国庫支出金	103,255,941,000	102,607,994,080	102,607,994,080	99.4	33.0
3 県支出金	25,691,679,000	25,876,294,344	25,876,294,344	100.7	8.3
4 支払基金交付金	117,182,083,000	117,951,100,000	117,951,100,000	100.7	37.9
5 特別高額医療費 共同事業交付金	116,043,000	168,023,638	168,023,638	144.8	0.1
6 財産収入	13,297,000	12,098,130	12,098,130	91.0	0.0
7 繰入金	2,898,319,000	1,383,960,632	1,383,960,632	47.8	0.4
8 繰越金	4,756,123,000	4,756,123,350	4,756,123,350	100.0	1.5
9 諸収入	348,818,000	447,299,229	407,452,327	116.8	0.1
歳入合計	310,983,480,000	311,065,555,864	311,025,708,962	100.0	100.0

2 主な歳入の概要

(1) 保険料等負担金（市町村支出金）

（単位：円）

区 分	現年度分	前年度分	滞納繰越分	合 計
保険料等負担金	33,443,775,671	219,315,734	42,073,772	33,705,165,177
うち徴収分	26,586,342,255	219,315,734	42,073,772	26,847,731,761
うち基盤安定分	6,857,433,416			6,857,433,416

※基盤安定分は、低所得者や被用者保険の被扶養者であった人の保険料軽減分を市町村と県が、それぞれ1：3の割合で負担するものです。

（参考）

○ 保険料率及び賦課限度額

区 分	料 率	備 考
均等割	44,200 円	【令和8年3月31日現在の状況】 ○一人当たり平均保険料額 61,754 円 ○賦課決定被保険者数※ 434,573 人
所得割	8.61%	
賦課限度額	80 万円	

※ 令和7年度中に賦課決定された（死亡、転出等資格喪失者を含む。）被保険者数を表します。

○ 保険料の軽減の状況

（単位：千円、人・％）

区 分	均 等 割				
軽減割合	2割	5割	7割	被扶養者	計
軽減総額	444,776	1,722,518	5,072,211	79,626	7,319,131
対象者人数	50,314	77,942	163,937	3,603	295,796
同上構成率	11.6	17.9	37.7	0.8	68.1

※「同上構成率」＝「対象者人数」/「賦課決定被保険者数434,573人（令和8年3月31日）」×100

○ 保険料の減免等の状況

① 通常の保険料減免等

（単位：件・円）

区 分	減 免		徴収猶予	
	件数	金額	件数	金額
災害によるもの	4	120,400	0	0
死亡、入院等による収入減少	1	227,000	0	0
事業又は業務の休廃止等による収入減少	2	199,300	0	0
その他連合長が特に必要があると認めた場合	20	256,100	0	0
合 計	27	802,800	0	0

② 保険料減免の特例措置（東日本大震災）

（単位：件・円）

区 分	減免件数	減免額
原発事故に伴い、避難した等の被保険者に係る減免	12	373,200

③ 保険料減免の特例措置（能登半島地震）

（単位：件・円）

区 分	減 免		徴収猶予	
	件数	金額	件数	金額
災害によるもの	1,715	63,007,200	0	0

（２）療養給付費負担金（市町村支出金・国庫支出金・県支出金）

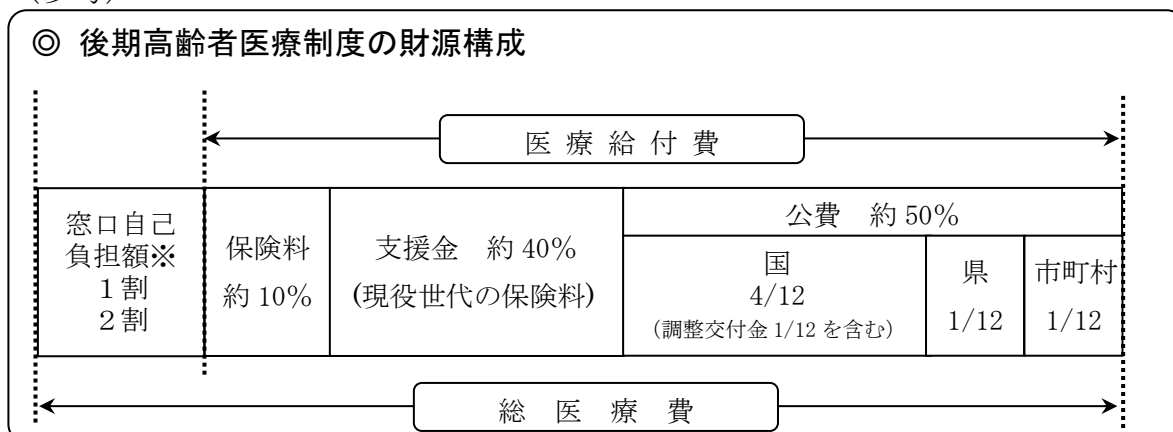
市町村・国・県は、被保険者に係る医療費について一定の割合で負担します。

（単位：円）

区 分	負担割合	収入済額
市町村	各市町村につき、当該年度における被保険者に係る負担対象額の 1/12 に相当する額を負担	24,157,497,284
国	当該年度における負担対象額の 3/12 に相当する額を負担	72,042,923,751
県	当該年度における負担対象額の 1/12 に相当する額を負担	24,014,307,917

※収入済額は、令和８年度で支払うことになる精算額等を含みます。

（参考）



※現役並み所得者（一部負担金 3 割）の医療給付費は、公費負担の対象外となっており、保険料以外の部分は支援金（現役世代の保険料）で賄われています。

（３）高額医療費負担金（国庫支出金、県支出金）

高額な医療費の発生による広域連合の財政リスクを緩和するため、一定額以上の高額な医療に対して、国と都道府県が負担します。

（単位：円）

区 分	負担割合	収入済額
国	レセプト 1 件あたり 80 万円を超過した分につき、保険料と調整交付金で賄うべき部分について（国：都道府県：保険料＝ 1：1：2）で負担	1,861,986,427
県		1,861,986,427

(4) 調整交付金 (国庫支出金)

(単位：円)

区 分	対象事業等	収入済額
普通調整 交付金	広域連合間の所得格差による財政不均衡を是正することを目的とする交付金	27,559,211,000
特別調整 交付金	保健事業などの施策推進や災害その他特別な事情の取組みに対する交付金 ・ 一体的な実施 216,554,000 ・ 低栄養防止・重症化予防の取組等 13,263,000 訪問歯科健診 4,553,333 在宅訪問栄養食事相談 5,933,820 服薬相談 810,198 重複頻回 1,966,100 ・ 長寿・健康増進事業等 517,823,000 健康増進事業 225,217,495 適正受診の普及啓発 6,932,282 柔道整復療養費患者調査分 4,000,000 後発医薬品の使用促進 7,499,363 保険者インセンティブ 188,466,000 離職者に係る保険料の減免 176,080 臓器提供の意思表示に係る広報等 259,334 第三者行為求償事務の取組 3,094,664 マイナ保険証に係る経費 68,662,000 システム改修経費 2,405,158 能登半島地震に係る経費 9,952,703 東日本大震災に係る経費 1,157,746 ・ 結核性疾病及び精神病 314,846,000	1,062,486,000
合 計		28,621,697,000

※特別調整交付金の長寿・健康増進事業経費は、後期高齢者医療制度事業費補助金における健康診査事業に係る調整分として交付されたものです。

※収入済額は、令和8年度で支払うことになる精算額等を含みます。

(5) 後期高齢者医療制度事業費補助金（国庫支出金）

（単位：円）

区 分	対象事業費等	収入済額
健康診査事業	市町村へ委託した健康診査業務委託料	68,208,000
	726,586,676	
	・健康診査 692,687,372	
	・歯科健康診査 33,899,304	
特別高額医療費 共同事業 (19 頁参照)	国保中央会への当該共同事業に係る拠出金額	8,721,902
	132,884,418	
	・医療費分 132,714,128	
	・事務費分 170,290	
合 計		76,929,902

(6) 後期高齢者医療災害等臨時特例補助金（国庫支出金）

東日本大震災による避難者の方の一部負担金・保険料免除に対する補助として、262,000 円を受け入れました。

○ 一部負担金の免除の特例措置（単位：件・円）

請求件数	免除額	収入済額
421	943,431	188,000

※収入済額は、令和 8 年度で支払うことになる精算額等を含みます。

○ 保険料減免の特例措置（単位：人・円）

被保険者数	減免額	収入済額
12	373,200	74,000

※収入済額は、令和 8 年度で支払うことになる精算額等を含みます。

(7) 社会保障・税番号システム整備費補助金（国庫支出金）

（単位：円）

区 分	対象事業費等	収入済額
マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知広報事業	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う周知・啓発 4,195,154	4,195,000

※収入済額は、令和 8 年度で支払うことになる精算額等を含みます。

(8) 後期高齢者交付金（支払基金交付金）

社会保険診療報酬支払基金を通じて、後期高齢者に係る医療給付費の約 4 割である現役世代からの支援金 117,951,100,000 円を受け入れました。受け入れた交付金は、令和 8 年度で支払うことになる精算額等を含みます。

(9) 特別高額医療費共同事業交付金 ※19 頁参照

交付件数	400 件
交付金額	168,023,638 円

(10) 利子及び配当金（財産収入）

財源確保の取り組みとして、医療財政調整基金の一部を国債や大口定期預金の運用に配分し、運用利子収入 12,098,130 円を受け入れました。※32 頁参照

(11) 一般会計繰入金（繰入金）

一般会計から医療給付費等に係る事務費の財源として、1,383,960,632 円を繰出し、特別会計で受け入れました。

(12) 預金利子（諸収入）

財源確保の取り組みとして、歳計現金の一部を国債や大口定期預金の運用に配分したことなどによって、預金利子 25,262,702 円を受け入れました。※32 頁参照

(13) 第三者納付金（諸収入）

交通事故など第三者（加害者）の行為によって生じた負傷等の治療について、広域連合が負担した医療費を加害者に対し損害賠償請求を行い、381 件、354,551,690 円の支払いを受けました。

(14) 返納金（諸収入）

診療報酬等の請求誤りや県外転出等で被保険者資格を喪失した後に保険給付を行った場合等、本来広域連合が負担する必要のない医療費について、対象となる医療機関や被保険者本人に対し返還請求を行い、499 件、25,139,371 円の支払いを受けました。

消滅時効等により、1,168,348 円を不納欠損処分としました。

第3 歳出（決算書 30～39 頁）

1 歳出

歳出の主なものは、療養給付費やその他の療養諸費等の保険給付費が 300,627,539,446 円、健康診査事業等の保健事業費が 1,134,976,505 円、国への精算金等の諸支出金が 4,157,218,967 円となっています。

（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (C)	執行率 (B/A)	構成比
1 総務費	2,658,481,000	2,324,083,018	334,397,982	87.4	0.8
2 保険給付費	302,589,792,000	300,627,539,446	1,962,252,554	99.4	97.4
3 特別高額医療費 共同事業拠出金	138,704,000	132,884,418	5,819,582	95.8	0.0
4 支払基金拠出金	256,945,000	223,840,366	33,104,634	87.1	0.1
5 保健事業費	1,158,559,000	1,134,976,505	23,582,495	98.0	0.4
6 諸支出金	4,160,499,000	4,157,218,967	3,280,033	99.9	1.3
7 公債費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0.0
8 予備費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
歳出合計	310,983,480,000	308,600,542,720	2,382,937,280	99.2	100.0

2 主な歳出の概要

(1) 総務費

(単位:円・%)

事業の概要及び施策の成果		財源内訳	
		特定財源	一般財源
1 業務一般管理事務費	145,732,189	繰入金	
○手数料 (公金事務取扱手数料)	19,382,718	145,703,256	
○派遣職員人件費等負担金 (業務課職員14名及び総務課職員4名 計18名)	126,010,919	諸収入	
○その他	338,552	28,933	
2 医療給付経費	716,165,420	国庫支出金	
○通信運搬費 (医療費通知等郵送料、レターパック等)	134,733,472	70,681,000	
○被保険者証等作成封入封緘業務委託料	37,420,372	繰入金	
○国保連合会への主な業務委託		645,484,420	
・レセプト二次点検業務委託料 @5.61円/件	62,342,093		
・過誤処理業務委託料 (資格照会に係るレセプト返戻処理及び医療機関への照会確認)	12,800,000		
1回目:1,074,000円/月 2回目以降:1,066,000円/月			
・審査支払システム保守管理業務委託料	112,380,068		
(レセプト請求及び審査支払システムの保守管理料) @9.93円/件			
・審査支払電算処理業務委託料	246,376,049		
(審査支払事務に係る各種電算処理システムの処理委託料) @21.77円/件			
・給付関係現金支給処理業務委託料	39,476,000		
(高額療養費等の現金払いに伴う事務処理委託料)			
1回目 3,330,000円/月 2回目以降 3,286,000円/月			
・第三者行為求償事務負担金	13,105,317		
前々年度求償実績の5%			
・マイナンバーカードと保険証の一体化 に伴う周知広報等事業費補助金	16,515,000		
○人材派遣業務委託料 (人材派遣会社から事務職3名)	9,165,252		
○医療費通知作成業務委託料	9,774,600		
○その他	22,077,197		
3 保険料賦課経費	690,560	繰入金	
○被扶養者情報提供料 (支払基金への情報提供料) @260円/件	690,560	690,560	

事業の概要及び施策の成果		財源内訳	
		特定財源	一般財源
4 電算システム経費	594,487,554	国庫支出金	
○通信運搬費 (市町村とデータセンター間の NTT 専用回線通信料等)	12,110,446	2,405,158	
○システム構築等業務委託料 (標準システムに係るミドルウェア保守、システム運用ツール改修等)	120,362,311	繰入金	
○セキュリティ業務委託料 (標準システムにかかるセキュリティ業務経費)	9,447,240	592,082,396	
○稼動維持支援等業務委託料 (標準システムの運用、データ抽出等に係る経費)	150,457,560		
○AWS 対応業務委託料 (標準システムに係るAWS利用料)	142,253,892		
○電算事務総合サポート業務委託料 (標準システム等に係るコンサルティング業務)	8,000,000		
○電算システム賃貸借 (サーバー機、端末及びプリンタ等電算機器リース料等)	127,018,581		
○番号制度負担金 (情報連携に伴う中間サーバー運営費負担金)	17,162,952		
○その他	7,674,572		
5 医療財政調整基金経費	862,832,838	財産収入	850,734,708
○医療財政調整基金積立金	850,734,708	12,098,130	
○医療財政調整基金積立金 (利子分)	12,098,130		
6 医療費適正化推進事業経費	4,174,457	国庫支出金	2,912,457
○ジェネリックカード等印刷費	1,960,343	1,262,000	
○ジェネリック医薬品差額通知郵送料 (発送通数：13,325 通)	1,042,014		
○ジェネリックカード等配送料等	28,996		
○ジェネリック医薬品差額通知業務委託料 (作成枚数：13,358 枚)	551,524		
○重複頻回受診者等訪問相談委託料等 (重複頻回受診者に対する訪問相談等の実施：23 人)	591,580		
合 計		2,324,083,018	

(2) 保険給付費

保険給付費のうち被保険者一人当たり医療給付費※は、令和2年度(681,420円)に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大幅な減少以降、増加傾向が続き、令和7年度は過去最大となる730,806円となりました。

※医療給付費：保険給付費のうち審査支払手数料及び葬祭費を除いたもの。

ア 療養給付費（令和7年3月～令和8年2月診療分）（単位：件・円）

区 分	支給件数	費用額	保険者負担分	一部負担金
入 院	255,388	157,270,499,930	137,759,399,108	8,348,470,384
入院外	5,623,170	87,506,210,390	76,200,793,856	8,091,475,701
歯 科	998,162	14,138,947,700	12,264,793,585	1,770,417,539
調 剤	4,329,952	54,815,252,260	47,825,185,148	5,561,248,245
合 計	11,206,672	313,730,910,280	274,050,171,697	23,771,611,869

※公費負担の有無等により保険者負担分と一部負担金の合計が費用額と一致しない場合があります。

イ 療養費（令和7年4月～令和8年3月支給分）（単位：件・円）

区 分	支給件数	費用額	保険者負担分	一部負担金
一 般 診 療	114	2,176,230	1,861,830	314,400
補 装 具	9,862	334,478,600	291,661,350	42,817,250
柔道整復師 の 施 術	87,253	722,730,977	626,413,087	96,317,890
あんま・ マッサージ	20,428	661,176,940	579,704,972	81,471,968
はり・きゅう	12,193	267,462,296	234,284,976	33,177,320
そ の 他	5,608	6,235,052	19,840,030	△13,604,978
合 計	135,458	1,994,260,095	1,753,766,245	240,493,850

※公費負担の有無等により保険者負担分と一部負担金の合計が費用額と一致しない場合があります。

ウ 食事・生活療養費（令和7年4月～令和8年3月支給分）（単位：件・円）

支給件数	費用額	保険者負担分	一部負担金
239,046	7,965,337,036	3,882,593,126	3,950,487,690

※公費負担の有無等により保険者負担分と一部負担金の合計が費用額と一致しない場合があります。

エ 訪問看護療養費（令和7年3月～令和8年2月診療分）（単位：件・円）

支給件数	費用額	保険者負担分	一部負担金
23,303	2,821,299,670	2,462,429,483	116,934,434

※公費負担の有無等により保険者負担分と一部負担金の合計が費用額と一致しない場合があります。

オ 高額療養費（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月支給分）（単位：件・円）

支給件数	支給額	1 件当たり支給額
852, 072	16, 053, 887, 907	18, 841

カ 高額介護合算療養費（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月支給分）（単位：件・円）

支給件数	支給額	1 件当たり支給額
26, 632	267, 495, 145	10, 044

キ 葬祭費（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月支給分）（単位：件・円）

支給件数	支給額	1 件当たり支給額
26, 477	1, 323, 850, 000	50, 000

ク 移送費（令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月支給分）（単位：件・円）

支給件数	支給額	1 件当たり支給額
1	200, 000	200, 000

※「ア 療養給付費」から「カ 高額介護合算療養費」については、巻末資料（29 頁）「6. 市町村別療養給付費等の状況」を参照

※「キ 葬祭費」については、巻末資料（30 頁）「7. 市町村別葬祭費の状況」を参照

（3）県財政安定化基金拠出金

ア 制度の趣旨

財政安定化基金は、広域連合において、予定した収納率を下回ったことによる保険料不足や、予想以上に給付費が膨らんだことで生じる財源不足、保険料率の上昇抑制に対応するために各都道府県に設置されていて、財源は、国・県・広域連合（保険料）が 1 / 3 ずつ負担することとされています。

イ 拠出金額 0 円

新潟県の条例で定められた拠出率をもとに算出され、県財政安定化基金拠出金として新潟県に拠出するものですが、令和 7 年度の拠出率が零となったため、拠出はしていません。

ウ 新潟県財政安定化基金の造成状況（単位：円）

令和 6 年度末 現在高	決算年度中増減高				令和 7 年度末 現在高
	増（積立等）			減（取崩）	
4, 053, 583, 845	国	0	12, 222, 196	0	4, 065, 806, 041
	新潟県	0			
	広域連合	0			
	利子	12, 222, 196			

(4) 特別高額医療費共同事業拠出金

ア 制度の趣旨

特別高額医療費共同事業は、広域連合における著しい高額な医療費の発生による財政影響を緩和するため、発生した高額医療費を共同で負担することによりリスクの分散を図るとともに、発生した広域連合の財政負担の軽減を行うことを目的として、各広域連合からの拠出金をもとにして実施される事業です。

イ 対象事業

共同事業の対象は、国民健康保険中央会又は支払基金の特別審査委員会により審査されたレセプト1件当たり400万円超のレセプトとし、当該レセプトの200万円超の部分について、保険料と調整交付金で賄うべき部分から、公費による高額医療費に対する部分を除いた部分について交付されます。

ウ 拠出金額 (単位：円)

区 分	拠出金額
医療費分	132,714,128
事務費分	170,290
合 計	132,884,418

(5) 支払基金拠出金（出産育児支援金）

ア 制度の趣旨

少子化に歯止めをかけ、子育てを全世代で支援するため、出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが令和6年4月から始まり、必要な費用の一部（7％）を、後期高齢者の保険料から支援するものです。

※令和7年度は、負担の急激な増加をやわらげるため、後期高齢者の負担割合は3.5%となりました。

イ 拠出金額 223,840,366 円

社会保険診療報酬支払基金において、出産育児一時金等に係る保険料相当額の総額や被保険者数等をもとに算定した出産育児支援金の概算額を拠出したものです。支援金の支給実績を踏まえて令和9年度に精算します。

(6) 保健事業費

ア 健康診査業務

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に受診率が落ち込み(21.0%)でしたが、それ以降は上昇傾向です。

① 業務委託料

(単位:人・円)

区 分	受診者数	委託料	財 源	
			国庫補助金	保険料等
集団方式	59,241	375,054,771	101,537,000	273,517,771
個別方式	50,171	317,632,601	94,325,000	223,307,601
合 計	109,412	692,687,372	195,862,000	496,825,372

※健康診査業務については、市町村への委託により実施しています。

※自己負担なし

② 受診状況(令和7年4月～令和8年3月受付分)

(単位:人・%)

計画人数(A)	受診者数(B)	受診率(B/A)
108,766	109,412	100.6

※「計画人数(A)」は、各市町村が見込んだ計画人数です。

※「受診者数(B)」には、過年度受診者の請求遅れの分も含みます。

※ 詳細は巻末資料(31頁)「8. 市町村別健康診査の受診状況」を参照

イ 歯科健診業務委託料

令和6年度中に75歳に達した被保険者と令和7年度中に80歳に達した被保険者を対象に実施しました。

① 業務委託料

(単位:人・円)

受診者数	国庫補助金(A)	保険料等(B)	委託料(A+B)
6,935	14,049,000	19,850,304	33,899,304

② 受診状況(令和7年4月～令和8年3月受診分)

(単位:人・%)

計画人数(A)	受診者数(B)	受診率(B/A)
8,541	6,935	81.2

※実施市町村は、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村の計29市町村です。

※「計画人数(A)」は、各市町村が見込んだ計画人数です。

ウ 低栄養・重症化予防業務委託料 12,858,210 円

① 訪問歯科健診業務委託料 6,133,696 円

在宅要介護者等に対し、口腔機能の維持回復、歯科保健の向上を図るため、歯科健康診査や歯科保健指導などを実施しました。

実施者数：117 人

※実施市町村は、新潟市のみです。その他の地域は、新潟県が同様の事業を実施しています。

② 訪問栄養食事相談事業委託料 6,212,261 円

低栄養状態及びフレイル状態にある被保険者宅を訪問し、個々の状況に合わせた実効的な栄養相談を行いました。

実施者数：73 人

③ 服薬相談業務委託料 512,253 円

重複投薬や併用禁忌薬剤処方などが疑われる被保険者の居宅を訪問又は薬局の窓口にて、服薬に関する相談を行いました。

訪問相談実施者数：23 人 薬局相談実施者数：60 人

エ 一体的実施委託料 277,276,745 円

フレイル状態になりやすいなど疾病予防と生活機能維持の両面にわたるニーズを有する高齢者に対してきめ細かな支援を行うため、令和2年度から開始した「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組について、市町村に委託し事業を実施しました。

オ 後期高齢者医療特別対策補助金 116,505,542 円

人間ドック費用助成や健康教室など、市町村が実施する長寿・健康増進事業に係る経費に対し補助を行いました。

(単位：市町村・円)

区 分	実施市町村数	対象事業費	補助金額
健康診査分※	20	30,849,301	22,873,000
健康診査以外分	29	133,041,672	93,632,542

※健康診査業務委託で行う項目に加え、医師が個別に必要と判断した場合に行う追加項目等に係る経費の一部又は全部に対する補助です。

(7) 諸支出金（償還金）

令和6年度に受け入れた市町村支出金、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金について、実績に基づき超過交付分4,114,195,832円を返還しました。

基金の状況

後期高齢者医療財政調整基金（決算書 41 頁）

1 基金の目的等

後期高齢者医療に係る財政の健全な運営を図るため、平成 21 年度に新潟県後期高齢者広域連合後期高齢者医療財政調整基金を設置しました。

基金の運用から生ずる収益は予算に計上し、この基金に編入しています。

2 基金の運用状況

（単位：円）

令和 6 年度末 現在高	決算年度中増減高		令和 7 年度末 現在高
	増（積立）	減（取崩）	
6,074,569,435	○積立金 850,734,708	0	6,937,402,273
	○運用利子 12,098,130		

巻 末 資 料

- 1 市町村別負担金（共通経費）の決算額
- 2 市町村別負担金（保険料及び療養給付費）の決算額
- 3 市町村別被保険者数の状況
- 4 市町村別保険料収納の状況（現年度分）
- 5 市町村別保険料収納の状況（滞納繰越分）
- 6 市町村別療養給付費等の状況
- 7 市町村別葬祭費の状況
- 8 市町村別健康診査の受診状況
- 9 歳計現金及び基金債権等資金運用状況
- 10 令和7年度の広報実績

1 市町村別負担金（共通経費）の決算額

（単位：円）

		令和7年度	令和6年度	増減額
1	新潟市	456,896,368	556,848,257	△ 99,951,889
2	長岡市	159,774,291	195,322,062	△ 35,547,771
3	三条市	61,275,527	75,255,233	△ 13,979,706
4	柏崎市	53,095,034	65,234,812	△ 12,139,778
5	新発田市	60,549,839	74,171,118	△ 13,621,279
6	小千谷市	25,995,975	31,911,591	△ 5,915,616
7	加茂市	20,894,368	25,784,050	△ 4,889,682
8	十日町市	37,568,274	46,287,943	△ 8,719,669
9	見附市	28,544,267	35,043,907	△ 6,499,640
10	村上市	41,452,729	51,395,473	△ 9,942,744
11	燕市	50,964,773	62,287,330	△ 11,322,557
12	糸魚川市	31,351,199	38,917,553	△ 7,566,354
13	妙高市	24,271,324	29,768,056	△ 5,496,732
14	五泉市	34,674,837	42,478,247	△ 7,803,410
15	上越市	117,099,729	143,117,819	△ 26,018,090
16	阿賀野市	28,849,863	35,440,309	△ 6,590,446
17	佐渡市	39,111,001	48,811,117	△ 9,700,116
18	魚沼市	26,060,291	32,064,251	△ 6,003,960
19	南魚沼市	37,011,810	45,305,149	△ 8,293,339
20	胎内市	22,201,457	27,190,828	△ 4,989,371
21	聖籠町	12,430,233	15,102,145	△ 2,671,912
22	弥彦村	9,484,695	11,557,908	△ 2,073,213
23	田上町	11,867,703	14,467,396	△ 2,599,693
24	阿賀町	12,054,719	15,080,321	△ 3,025,602
25	出雲崎町	7,670,358	9,499,473	△ 1,829,115
26	湯沢町	10,200,210	12,395,639	△ 2,195,429
27	津南町	10,821,551	13,472,058	△ 2,650,507
28	刈羽村	7,372,923	9,081,593	△ 1,708,670
29	関川村	8,211,530	10,178,937	△ 1,967,407
30	粟島浦村	5,057,122	6,220,155	△ 1,163,033
合 計		1,452,814,000	1,779,690,730	△ 326,876,730

注：市町村における令和7年度賦課分の出納整理期間（令和8年4月～令和8年5月）の収納分等は令和7年度の精算納付となるため、広域連合の保険料納付決算額と市町村における保険料決算額の合計は一致しません。

2 市町村別負担金（保険料及び療養給付費）の決算額

(単位：円)

		現年度保険料分			現年度療養給付費分
		徴収分	基盤安定分	合計	
1	新潟市	9,532,786,741	2,191,904,871	11,724,691,612	8,244,196,000
2	長岡市	3,194,502,000	792,096,673	3,986,598,673	2,646,074,000
3	三条市	1,185,270,900	304,220,920	1,489,491,820	967,346,000
4	柏崎市	999,262,000	261,148,786	1,260,410,786	926,813,000
5	新発田市	1,054,600,400	284,329,417	1,338,929,817	983,107,000
6	小千谷市	434,845,000	114,677,509	549,522,509	413,429,000
7	加茂市	306,923,600	97,088,883	404,012,483	302,148,000
8	十日町市	641,547,298	205,470,115	847,017,413	650,925,000
9	見附市	423,660,000	136,331,081	559,991,081	438,237,000
10	村上市	725,921,600	225,819,778	951,741,378	742,106,000
11	燕市	943,293,500	238,596,141	1,181,889,641	783,121,000
12	糸魚川市	569,690,500	162,379,957	732,070,457	566,956,000
13	妙高市	392,040,100	103,764,167	495,804,267	354,963,000
14	五泉市	503,397,020	187,316,065	690,713,085	598,780,000
15	上越市	2,323,997,100	560,981,390	2,884,978,490	2,073,295,000
16	阿賀野市	404,017,100	132,314,758	536,331,858	439,059,000
17	佐渡市	711,631,000	222,407,913	934,038,913	658,987,000
18	魚沼市	410,849,940	119,066,570	529,916,510	427,788,000
19	南魚沼市	624,566,600	151,045,587	775,612,187	601,228,000
20	胎内市	329,013,000	93,652,689	422,665,689	333,680,000
21	聖籠町	107,006,200	33,133,382	140,139,582	108,779,000
22	弥彦村	89,317,000	22,641,791	111,958,791	67,187,000
23	田上町	137,453,100	40,854,015	178,307,115	126,010,000
24	阿賀町	133,449,900	56,236,346	189,686,246	191,985,000
25	出雲崎町	58,938,300	18,745,567	77,683,867	54,875,000
26	湯沢町	118,164,200	29,916,734	148,080,934	95,575,000
27	津南町	113,292,700	37,236,250	150,528,950	132,297,000
28	刈羽村	52,344,256	10,351,994	62,696,250	38,191,000
29	関川村	60,331,200	22,267,570	82,598,770	81,993,000
30	粟島浦村	4,230,000	1,436,497	5,666,497	5,209,000
合 計		26,586,342,255	6,857,433,416	33,443,775,671	24,054,339,000

注：市町村における令和7年度賦課分の出納整理期間（令和8年4月～令和8年5月）の収納分等は令和7年度の精算納付となるため、広域連合の保険料納付決算額と市町村における保険料決算額の合計は一致しません。

注：保険料分、療養給付費分とも令和8年度に確定精算を行います。

3 市町村別被保険者数の状況

(単位：人、％)

		令和 8 年 4 月 1 日		令和 7 年 4 月 1 日		増減数		増減率	
			うち一定の 障がいの方		うち一定の 障がいの方		うち一定の 障がいの方		うち一定の 障がいの方
1	新潟市	133,687	823	130,638	895	3,049	△ 72	2.3	△ 8.0
2	長岡市	48,048	217	46,968	246	1,080	△ 29	2.3	△ 11.8
3	三条市	18,037	189	17,617	214	420	△ 25	2.4	△ 11.7
4	柏崎市	15,687	137	15,495	170	192	△ 33	1.2	△ 19.4
5	新発田市	17,347	204	16,918	221	429	△ 17	2.5	△ 7.7
6	小千谷市	7,161	17	6,968	13	193	4	2.8	30.8
7	加茂市	5,553	44	5,453	49	100	△ 5	1.8	△ 10.2
8	十日町市	11,757	24	11,615	23	142	1	1.2	4.3
9	見附市	7,676	79	7,484	76	192	3	2.6	3.9
10	村上市	13,011	127	12,831	167	180	△ 40	1.4	△ 24.0
11	燕市	14,210	81	13,959	84	251	△ 3	1.8	△ 3.6
12	糸魚川市	9,512	87	9,536	104	△ 24	△ 17	△ 0.3	△ 16.3
13	妙高市	6,508	12	6,455	11	53	1	0.8	9.1
14	五泉市	10,122	98	9,974	113	148	△ 15	1.5	△ 13.3
15	上越市	35,793	244	35,092	250	701	△ 6	2.0	△ 2.4
16	阿賀野市	7,661	82	7,386	88	275	△ 6	3.7	△ 6.8
17	佐渡市	12,366	93	12,488	92	△ 122	1	△ 1.0	1.1
18	魚沼市	7,275	100	7,134	103	141	△ 3	2.0	△ 2.9
19	南魚沼市	10,278	58	10,012	81	266	△ 23	2.7	△ 28.4
20	胎内市	5,777	25	5,679	22	98	3	1.7	13.6
21	聖籠町	1,998	10	1,915	14	83	△ 4	4.3	△ 28.6
22	弥彦村	1,462	13	1,436	14	26	△ 1	1.8	△ 7.1
23	田上町	2,440	9	2,380	11	60	△ 2	2.5	△ 18.2
24	阿賀町	2,882	1	2,867	1	15	0	0.5	0.0
25	出雲崎町	1,049	1	1,044	1	5	0	0.5	0.0
26	湯沢町	1,790	7	1,771	9	19	△ 2	1.1	△ 22.2
27	津南町	2,158	2	2,169	2	△ 11	0	△ 0.5	0.0
28	刈羽村	792	6	754	2	38	4	5.0	200.0
29	関川村	1,240	4	1,232	3	8	1	0.6	33.3
30	栗島浦村	78	2	82	3	△ 4	△ 1	△ 4.9	△ 33.3
合 計		413,355	2,796	405,352	3,082	8,003	△ 286	2.0	△ 9.3

4 市町村別保険料収納の状況：現年度分

(単位：円、%)

通番	市町村	調定額 A	収入済額 B①	Bのうち還付 未済額B②	不納欠損額 C	収入未済額 D	実質収納 率E
1	新潟市	9,574,238,700	9,553,626,241	19,887,300	0	40,499,759	99.58
2	長岡市	3,201,444,100	3,198,530,900	2,089,600	0	5,002,800	99.84
3	三条市	1,212,959,600	1,211,450,400	912,000	45,000	2,376,200	99.80
4	柏崎市	1,003,464,300	1,001,465,200	287,000	0	2,286,100	99.77
5	新発田市	1,058,079,400	1,057,350,559	645,100	0	1,373,941	99.87
6	小千谷市	447,245,500	447,439,600	693,600	0	499,500	99.89
7	加茂市	315,156,800	315,650,700	1,039,100	0	545,200	99.83
8	十日町市	662,042,400	661,990,400	628,800	0	680,800	99.90
9	見附市	433,425,200	432,706,800	265,200	0	983,600	99.77
10	村上市	728,545,400	726,736,400	904,100	0	2,713,100	99.63
11	燕市	985,348,500	983,828,900	9,600	0	1,529,200	99.84
12	糸魚川市	572,220,500	572,823,580	1,840,300	0	1,237,220	99.78
13	妙高市	401,085,500	400,916,700	316,700	0	485,500	99.88
14	五泉市	525,649,300	524,716,320	484,500	0	1,417,480	99.73
15	上越市	2,319,660,400	2,324,380,000	9,887,400	0	5,167,800	99.78
16	阿賀野市	419,870,900	418,978,300	271,100	0	1,163,700	99.72
17	佐渡市	721,844,600	722,399,700	3,686,600	0	3,131,500	99.57
18	魚沼市	422,167,700	421,369,700	205,500	0	1,003,500	99.76
19	南魚沼市	645,280,000	644,500,200	440,700	0	1,220,500	99.81
20	胎内市	339,714,400	338,128,900	205,900	0	1,791,400	99.47
21	聖籠町	108,297,500	107,987,800	30,100	0	339,800	99.69
22	弥彦村	92,236,900	92,109,100	2,400	0	130,200	99.86
23	田上町	136,829,600	136,572,500	0	0	257,100	99.81
24	阿賀町	133,696,500	133,651,100	71,800	0	117,200	99.91
25	出雲崎町	58,594,600	58,760,100	189,600	0	24,100	99.96
26	湯沢町	121,390,200	120,034,600	184,800	0	1,540,400	98.73
27	津南町	116,643,600	116,694,800	105,500	0	54,300	99.95
28	刈羽村	53,352,600	53,356,700	10,700	0	6,600	99.99
29	関川村	60,201,500	60,359,100	181,400	0	23,800	99.96
30	栗島浦村	4,414,500	4,438,900	24,400	0	0	100.00
合 計		26,875,100,700	26,842,954,200	45,500,800	45,000	77,602,300	99.71

注：調定額Aは、令和7年度に賦課決定された保険料額

注：収入済額B①は、調定額Aとして賦課され、令和8年5月31日までに市町村会計へ収入済みとなった保険料額

注：還付未済額B②は、収入済額B①に含まれている還付未済額

注：収入未済額D＝A－（B①－B②）－C 実質収納率E＝（B①－B②）÷A×100（小数点第二位を四捨五入）

注：実質収納率Eは、不納欠損額Cを考慮せず

5 市町村別保険料収納の状況：滞納繰越分

(単位：円、%)

通 番	市町村	調定額 A	収入済額 B①	Bのうち還付 未済額B②	不納欠損額 C	収入未済額 D	実質収納 率E
1	新潟市	48,013,349	18,846,451	73,500	3,388,217	25,852,181	39.10
2	長岡市	8,929,250	3,153,950	32,400	1,165,600	4,642,100	34.96
3	三条市	3,693,400	1,655,600	0	473,800	1,564,000	44.83
4	柏崎市	5,019,500	738,855	0	633,500	3,647,145	14.72
5	新発田市	4,652,900	1,417,648	0	615,300	2,619,952	30.47
6	小千谷市	593,400	336,596	0	96,600	160,204	56.72
7	加茂市	2,569,560	830,632	0	174,700	1,564,228	32.33
8	十日町市	1,540,600	582,500	0	233,600	724,500	37.81
9	見附市	1,457,400	522,400	0	53,300	881,700	35.84
10	村上市	2,665,900	680,620	0	606,800	1,378,480	25.53
11	燕市	3,225,350	1,552,016	0	774,200	899,134	48.12
12	糸魚川市	1,762,100	762,400	0	51,700	948,000	43.27
13	妙高市	745,168	267,400	0	0	477,768	35.88
14	五泉市	3,212,425	676,049	424	304,900	2,231,900	21.03
15	上越市	10,075,921	4,844,351	0	465,600	4,765,970	48.08
16	阿賀野市	1,055,900	265,000	0	64,900	726,000	25.10
17	佐渡市	5,715,694	2,291,131	43,000	328,500	3,139,063	39.33
18	魚沼市	1,707,472	484,300	0	45,400	1,177,772	28.36
19	南魚沼市	1,832,800	812,100	0	52,800	967,900	44.31
20	胎内市	750,300	307,200	0	79,400	363,700	40.94
21	聖籠町	338,923	294,623	0	0	44,300	86.93
22	弥彦村	155,300	111,600	0	22,000	21,700	71.86
23	田上町	258,200	18,900	0	0	239,300	7.32
24	阿賀町	0	0	0	0	0	—
25	出雲崎町	11,100	11,100	0	0	0	100.00
26	湯沢町	1,243,900	115,900	0	171,700	956,300	9.32
27	津南町	60,900	30,300	0	9,100	21,500	49.75
28	刈羽村	318,450	139,350	0	0	179,100	43.76
29	関川村	346,300	346,300	0	0	0	100.00
30	粟島浦村	4,400	4,400	0	0	0	100.00
合 計		111,955,862	42,099,672	149,324	9,811,617	60,193,897	37.47

注：調定額Aは、前年度未納であったため、令和7年度へ繰り越された保険料額

注：収入済額B①は、調定額Aとして賦課され、令和8年3月31日までに市町村会計へ収入済みとなった保険料額

注：還付未済額B②は、収入済額B①に含まれている還付未済額

注：収入未済額D = A - (B① - B②) - C 実質収納率E = (B① - B②) ÷ A × 100 (小数点第二位を四捨五入)

注：実質収納率Eは、不納欠損額Cを考慮せず

6 市町村別療養給付費等の状況

(単位：円)

		保険者負担分					
		(1)療養給付費	(2)療養費	(3)食事・生活療養費	(4)訪問看護療養費	(5)高額療養費	(6)高額介護合算療養費
1	新潟市	93,789,077,870	735,081,991	1,388,116,205	1,401,910,699	6,101,816,339	99,358,728
2	長岡市	30,032,208,213	208,766,261	396,273,971	116,681,772	1,785,707,893	27,581,595
3	三条市	11,478,952,405	93,405,684	160,897,035	66,998,579	640,379,065	9,653,453
4	柏崎市	10,351,069,559	29,321,751	164,268,628	41,552,163	586,949,118	8,196,354
5	新発田市	10,965,459,946	72,067,916	152,640,667	85,511,207	588,576,425	9,444,683
6	小千谷市	4,528,072,589	23,446,218	66,197,279	11,957,676	255,549,927	4,964,205
7	加茂市	3,329,308,241	20,864,317	46,782,600	12,750,059	184,873,394	2,684,464
8	十日町市	7,350,284,274	44,896,925	94,842,016	37,649,170	395,002,670	6,819,734
9	見附市	5,069,707,534	46,732,634	66,213,544	35,594,734	282,796,069	4,256,916
10	村上市	8,630,181,581	11,258,036	163,226,462	28,132,235	430,909,437	6,096,780
11	燕市	9,537,610,656	49,509,911	127,663,430	39,428,928	526,871,563	8,752,877
12	糸魚川市	6,430,117,570	22,413,437	86,712,894	53,594,097	347,769,002	5,221,504
13	妙高市	4,104,101,364	28,968,010	46,948,691	11,406,841	225,250,358	4,751,817
14	五泉市	6,964,188,219	24,858,382	88,979,072	21,692,334	398,704,273	5,957,377
15	上越市	23,685,962,397	168,050,358	297,659,972	301,610,458	1,319,101,499	26,000,641
16	阿賀野市	4,771,712,624	20,571,288	67,114,888	32,049,645	239,612,835	4,413,098
17	佐渡市	7,245,007,884	65,334,161	73,204,530	47,968,618	399,611,792	7,228,695
18	魚沼市	4,891,921,977	11,350,392	90,098,068	28,665,713	243,579,085	5,594,017
19	南魚沼市	6,805,620,861	28,307,183	92,214,140	14,023,529	369,343,189	6,897,924
20	胎内市	3,839,915,727	11,520,053	66,002,000	18,996,454	193,712,065	3,016,837
21	聖籠町	1,288,701,094	5,447,451	15,101,018	3,682,017	64,253,108	1,292,193
22	弥彦村	909,344,662	2,537,294	11,138,006	2,915,906	50,828,015	946,994
23	田上町	1,490,000,725	9,799,961	19,808,268	14,536,798	74,930,288	710,930
24	阿賀町	2,003,565,487	4,073,015	32,949,374	3,707,841	104,016,766	2,266,962
25	出雲崎町	592,446,285	2,443,286	10,119,355	1,573,802	33,086,850	1,068,273
26	湯沢町	1,119,016,992	3,674,635	15,574,824	2,986,009	69,165,577	916,863
27	津南町	1,409,714,236	5,902,360	21,215,766	10,492,792	70,471,711	2,185,130
28	刈羽村	450,845,283	1,317,798	5,762,262	346,866	22,103,897	256,043
29	関川村	930,220,012	1,744,234	13,475,669	14,012,541	45,464,809	859,772
30	粟島浦村	55,835,430	101,303	1,392,492	0	3,450,888	100,286
合 計		274,050,171,697	1,753,766,245	3,882,593,126	2,462,429,483	16,053,887,907	267,495,145

7 市町村別葬祭費の状況

(単位：件、%、円)

		被保険者数A (令和7年4月1日)	件数B	Aに対する Bの割合%	支給額
1	新潟市	130,638	8,146	6.2	407,300,000
2	長岡市	46,968	3,123	6.6	156,150,000
3	三条市	17,617	1,094	6.2	54,700,000
4	柏崎市	15,495	1,071	6.9	53,550,000
5	新発田市	16,918	1,196	7.1	59,800,000
6	小千谷市	6,968	416	6.0	20,800,000
7	加茂市	5,453	346	6.3	17,300,000
8	十日町市	11,615	769	6.6	38,450,000
9	見附市	7,484	474	6.3	23,700,000
10	村上市	12,831	862	6.7	43,100,000
11	燕市	13,959	890	6.4	44,500,000
12	糸魚川市	9,536	677	7.1	33,850,000
13	妙高市	6,455	462	7.2	23,100,000
14	五泉市	9,974	699	7.0	34,950,000
15	上越市	35,092	2,265	6.5	113,250,000
16	阿賀野市	7,386	506	6.9	25,300,000
17	佐渡市	12,488	948	7.6	47,400,000
18	魚沼市	7,134	458	6.4	22,900,000
19	南魚沼市	10,012	665	6.6	33,250,000
20	胎内市	5,679	376	6.6	18,800,000
21	聖籠町	1,915	119	6.2	5,950,000
22	弥彦村	1,436	95	6.6	4,750,000
23	田上町	2,380	145	6.1	7,250,000
24	阿賀町	2,867	180	6.3	9,000,000
25	出雲崎町	1,044	75	7.2	3,750,000
26	湯沢町	1,771	109	6.2	5,450,000
27	津南町	2,169	173	8.0	8,650,000
28	刈羽村	754	40	5.3	2,000,000
29	関川村	1,232	87	7.1	4,350,000
30	粟島浦村	82	11	13.4	550,000
合 計		405,352	26,477	6.5	1,323,850,000

8 市町村別健康診査の受診状況

(単位：人、%)

		被保険者数A 令和7年 4月1日	除外対象者数B (注1)	計画人数C (注2)	受診者数D 令和7年4月から 令和8年3月受付分	受診率	
						D/(A-B)	D/C
1	新潟市	130,638	9,403	39,066	40,114	33.1	102.7
2	長岡市	46,968	3,347	16,550	15,249	35.0	92.1
3	三条市	17,617	3,547	2,854	3,187	22.7	111.7
4	柏崎市	15,495	1,008	3,970	4,634	32.0	116.7
5	新発田市	16,918	1,233	5,200	4,995	31.8	96.1
6	小千谷市	6,968	1,035	1,280	1,295	21.8	101.2
7	加茂市	5,453	436	1,232	1,332	26.5	108.1
8	十日町市	11,615	891	2,100	2,139	19.9	101.9
9	見附市	7,484	485	2,245	2,362	33.7	105.2
10	村上市	12,831	1,157	3,200	3,418	29.3	106.8
11	燕市	13,959	1,065	3,490	2,647	20.5	75.8
12	糸魚川市	9,536	670	1,974	2,222	25.1	112.6
13	妙高市	6,455	456	1,800	1,729	28.8	96.1
14	五泉市	9,974	784	1,579	1,687	18.4	106.8
15	上越市	35,092	2,456	8,471	8,933	27.4	105.5
16	阿賀野市	7,386	691	1,290	1,364	20.4	105.7
17	佐渡市	12,488	964	3,500	3,512	30.5	100.3
18	魚沼市	7,134	595	1,330	1,359	20.8	102.2
19	南魚沼市	10,012	736	2,580	2,406	25.9	93.3
20	胎内市	5,679	483	1,100	1,108	21.3	100.7
21	聖籠町	1,915	145	460	602	34.0	130.9
22	弥彦村	1,436	96	392	417	31.1	106.4
23	田上町	2,380	160	497	503	22.7	101.2
24	阿賀町	2,867	254	560	488	18.7	87.1
25	出雲崎町	1,044	76	347	321	33.2	92.5
26	湯沢町	1,771	92	480	394	23.5	82.1
27	津南町	2,169	475	642	531	31.3	82.7
28	刈羽村	754	11	267	266	35.8	99.6
29	関川村	1,232	105	258	146	13.0	56.6
30	粟島浦村	82	13	52	52	75.4	100.0
合 計		405,352	32,869	108,766	109,412	29.4	100.6

注1：「除外対象者数B」は、病院への長期入院等の条件により健診の対象から除外される人数

注2：「計画人数C」は、市町村にて当初計画した実施予定人数（人間ドック同意予定者数を除く）

9 歳計現金及び基金債券等資金運用状況

利子及び配当金（財産収入）

（単位：円）

区分	種類	回数	運用 延日数	運用延金額	運用利子		
					一般会計	特別会計	合 計
医療財政 調整基金	利付国債（２年）	1	604	2,798,265,148	0	7,334,852	7,334,852
	利付国債（５年）	1	604	3,276,295,041	0	3,307,100	3,307,100
	譲渡性預金	1	110	855,197,504	0	1,456,178	1,456,178
				合 計	0	12,098,130	12,098,130

預金利子（諸収入）

（単位：円）

区分	種類	回数	運用 延日数	運用延金額	運用利子		
					一般会計	特別会計	合 計
歳計現金	譲渡性預金	1	167	5,000,000,000	424,821	12,500,521	12,925,342
	利付国債（２年）	1	195	4,996,804,105	433,714	12,762,181	13,195,895
指定金 担保金	定期預金	—	365	5,000,000	11,247	0	11,247
				合 計	869,782	25,262,702	26,132,484

運用利子合計		
一般会計	特別会計	合 計
869,782	37,360,832	38,230,614

10 令和7年度の広報実績

広報内容	時期及び規模
ホームページ	通年 ガイドブック等の内容や各種会議の開催状況を掲載するなど、最新の情報を提供するため適宜更新を行いました。
資格確認書等発送用封筒の裏面に広報を掲載	通年 資格確認書の発送用など、被保険者向け封筒の裏面に医療機関の適正受診等に関する広報を掲載しました。（約47万部）
医療費通知に広報を掲載	令和8年1月 医療費通知を活用し、医療機関への適正受診、第三者行為による受診の際の手続き、マイナンバーカードの保険証利用についてのお知らせなどを掲載しました。（約42万件）
市町村広報誌	令和7年5月～令和8年3月（合計11回） 市町村へ掲載用の情報を提供しました。
令和7年度版 小冊子 変型判 32頁	令和7年7月 資格確認書更新時に封入するとともに市区町村窓口へ設置しました。（約41万部）
ジェネリック医薬品 希望カード	令和7年7月 市区町村窓口へ設置しました。（約3万枚） ジェネリック医薬品の供給不足により、医療機関や薬局における医薬品の確保に困難な状況が生じたことから、ジェネリック医薬品の普及啓発広報及び差額通知において、薬局の在庫状況等によっては薬を変更できない場合がある旨を被保険者に周知しました。
ガイドブック (令和8年2月現在) A4判カラー 28頁	令和8年3月 県内医療機関、関係団体、市町村へ配布しました。（約2万部）
小冊子 (令和8年2月現在) 変型判 32頁	令和8年3月 県内医療機関、関係団体、市町村へ配布しました。（約7万部）
マイナンバーカードの 保険証利用の促進	通年 ホームページ、ガイドブック、小冊子及び各種郵便物等に、マイナンバーカードの保険証利用によるメリットや手続方法等を記載することにより、制度を周知しました。